

調査結果

平成28年経済センサス-活動調査（製造業）による本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 —従業員4人以上の事業所—

事業所数	1,952	事業所
従業員数	93,611	人
製造品出荷額等	6兆3,033	億円
付加価値額	1兆5,704	億円

- (1) 事業所数は1,952事業所で、前回調査（平成26年工業統計調査、以下「前回調査」という。）に比べ114事業所(6.2%)の増加となっている。
 - (2) 従業員数は93,611人で、前回調査に比べ2,233人(2.4%)の増加となっている。
 - (3) 製造品出荷額等は6兆3,033億円で、前回調査に比べ2,163億円(3.3%)の減少となっている。
 - (4) 付加価値額は1兆5,704億円で、前回調査に比べ2,074億円(11.7%)の減少となっている。
- (表1、図1)

表1 主要項目の推移(従業員4人以上の事業所)

区分	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額					
	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数				
	%		人	%	百万円	%	百万円	%				
平成18年	2,236	△ 6.1	108.9	94,770	△ 0.7	99.9	6,657,044	10.5	104.9	1,851,297	△ 3.6	110.5
19	2,275	1.7	110.8	100,435	6.0	105.9	6,916,399	3.9	108.9	1,836,091	△ 0.8	109.5
20	2,310	1.5	112.5	102,935	2.5	108.5	7,118,308	2.9	112.1	1,896,972	3.3	113.2
21	2,123	△ 8.1	103.4	96,011	△ 6.7	101.2	5,412,904	△ 24.0	85.3	1,436,641	△ 24.3	85.7
22	2,054	△ 3.3	100.0	94,876	△ 1.2	100.0	6,348,744	17.3	100.0	1,676,124	16.7	100.0
23	2,096	2.0	102.0	90,079	△ 5.1	94.9	6,269,842	△ 1.2	98.8	1,602,428	△ 4.4	95.6
24	1,951	△ 6.9	95.0	91,304	1.4	96.2	6,086,021	△ 2.9	95.9	1,546,541	△ 3.5	92.3
25	1,896	△ 2.8	92.3	91,288	0.0	96.2	6,797,922	11.7	107.1	1,712,653	10.7	102.2
26	1,838	△ 3.1	89.5	91,378	0.1	96.3	6,519,551	△ 4.1	102.7	1,777,794	3.8	106.1
27	1,952	6.2	95.0	93,611	2.4	98.7	6,303,285	△ 3.3	99.3	1,570,385	△ 11.7	93.7

注1 事業所数及び従業員数については、工業統計調査はそれぞれの年次の12月31日現在、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在の数値である。

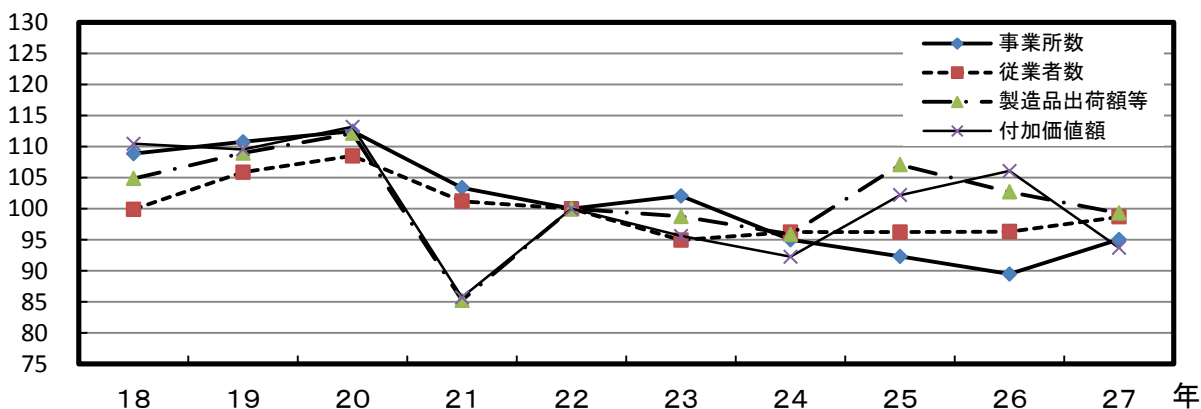
2 事業所数及び従業員数以外の経理事項については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

3 平成27年の経理事項については、個人経営調査票による調査分を含まない。

4 付加価値額については、従業員4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図1 指数でみた主要項目の推移(従業員4人以上の事業所)

(平成22年=100)



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成28年6月1日現在の事業所数は1,952事業所で、前回調査に比べ114事業所（6.2%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前回調査と比べると、基礎素材型が9.3%の増加、加工組立型が8.6%の増加、生活関連・その他型が1.5%の増加となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前回調査と比べると食料が3.7%の減少、金属が19.0%の増加などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、4～9人規模が最も多く、次いで10～29人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、4～9人規模が18.2%の増加、10～29人規模が2.2%の減少、30～99人規模が7.5%の増加などとなっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

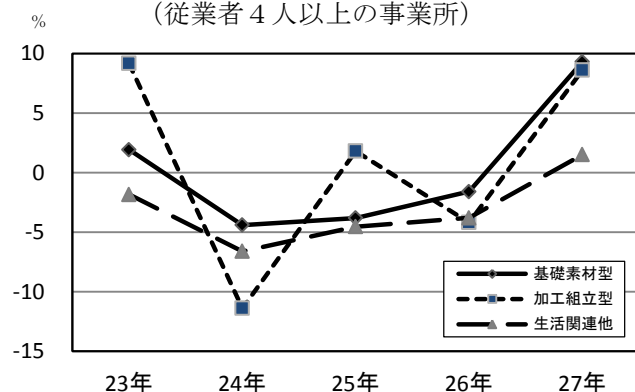


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

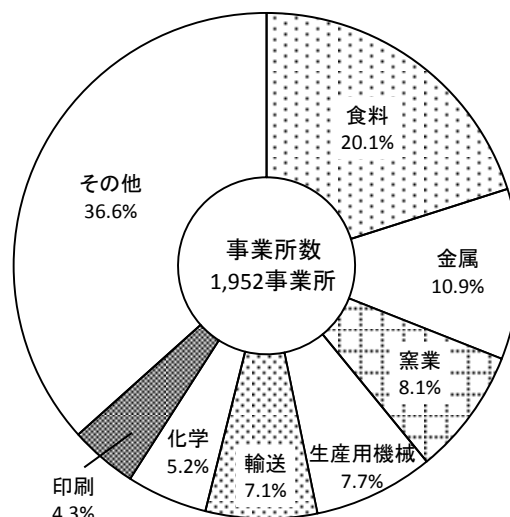


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

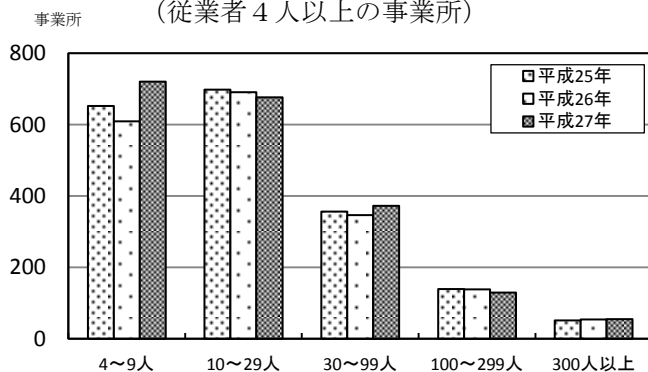


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 838	1 952	100.0	114	6.2
食 料	407	392	20.1	△ 15	△ 3.7
飲 料	36	38	1.9	2	5.6
織 維	77	81	4.1	4	5.2
木 材	68	70	3.6	2	2.9
家 具	39	45	2.3	6	15.4
パ ル プ	39	40	2.0	1	2.6
印 刷	81	84	4.3	3	3.7
化 学	93	101	5.2	8	8.6
石 油	21	23	1.2	2	9.5
プ ラ ス チ ッ ク	79	80	4.1	1	1.3
ゴ ム	21	23	1.2	2	9.5
皮 革	2	2	0.1	-	0.0
窯 業	151	158	8.1	7	4.6
鉄 鋼	50	58	3.0	8	16.0
非 鉄	17	19	1.0	2	11.8
金 属	179	213	10.9	34	19.0
は ん 用 機 械	72	72	3.7	-	0.0
生 産 用 機 械	140	150	7.7	10	7.1
業 務 用 機 械	13	17	0.9	4	30.8
電 子 デ バ イ ス	19	17	0.9	△ 2	△ 10.5
電 気	59	73	3.7	14	23.7
情 報 通 信	1	1	0.1	-	0.0
輸 送	128	139	7.1	11	8.6
そ の 他 工 業	46	56	2.9	10	21.7
基 礎 素 材 型	718	785	40.2	67	9.3
加 工 組 立 型	432	469	24.0	37	8.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	688	698	35.8	10	1.5

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 838	1 952	100.0	114	6.2
4 ～ 9人	609	720	36.9	111	18.2
10 ～ 29人	691	676	34.6	△ 15	△ 2.2
30 ～ 99人	346	372	19.1	26	7.5
100 ～ 299人	138	129	6.6	△ 9	△ 6.5
300 人 以 上	54	55	2.8	1	1.9

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

平成28年6月1日現在の従業者数は93,611人で、前回調査に比べ2,233人(2.4%)の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前回調査に比べると、基礎素材型が6.1%の増加、加工組立型が4.7%の増加、生活関連・その他型が8.0%の減少となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前回調査と比べると、化学が17.5%の増加、輸送が6.4%の増加、食料が9.8%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が7.0%の増加、100～299人規模が8.2%の減少、30～99人規模が8.1%の増加などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

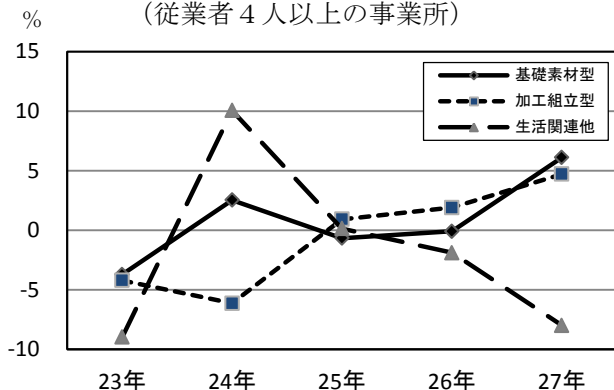


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

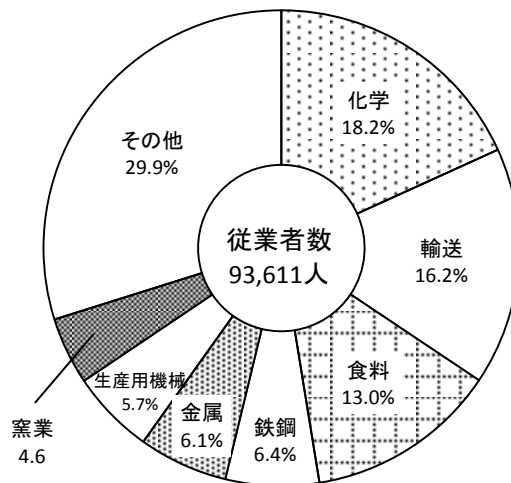


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

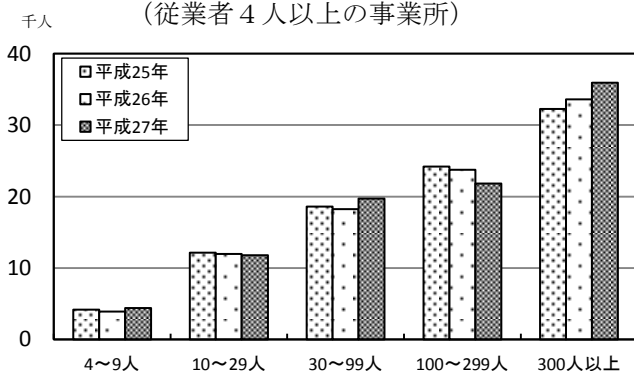


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	91 378	93 611	100.0	2 233	2.4
食 料	13 545	12 215	13.0	△ 1 330	△ 9.8
飲 料	1 057	1 076	1.1	19	1.8
織 維	2 823	2 784	3.0	△ 39	△ 1.4
木 材	1 552	1 643	1.8	91	5.9
家 具	323	368	0.4	45	13.9
パ ル プ	1 772	1 798	1.9	26	1.5
印 刷	2 278	1 961	2.1	△ 317	△ 13.9
化 学	14 506	17 047	18.2	2 541	17.5
石 油	1 462	1 120	1.2	△ 342	△ 23.4
プ ラ ス チ ッ ク	3 929	3 739	4.0	△ 190	△ 4.8
ゴ ム	2 567	2 511	2.7	△ 56	△ 2.2
皮 革	105	95	0.1	△ 10	△ 9.5
窯 業	3 923	4 285	4.6	362	9.2
鉄 鋼	6 083	5 949	6.4	△ 134	△ 2.2
非 鉄	1 387	1 515	1.6	128	9.2
金 属	5 504	5 678	6.1	174	3.2
は ん 用 機 械	3 249	3 077	3.3	△ 172	△ 5.3
生 産 用 機 械	4 930	5 351	5.7	421	8.5
業 務 用 機 械	375	438	0.5	63	16.8
電 子 デ バ イ ス	2 571	2 429	2.6	△ 142	△ 5.5
電 気	2 254	2 541	2.7	287	12.7
情 報 通 信	209	139	0.1	△ 70	△ 33.5
輸 送	14 234	15 142	16.2	908	6.4
そ の 他 工 業	740	710	0.8	△ 30	△ 4.1
基 礎 素 材 型	42 685	45 285	48.4	2 600	6.1
加 工 組 立 型	27 822	29 117	31.1	1 295	4.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	20 871	19 209	20.5	△ 1 662	△ 8.0

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	91 378	93 611	100.0	2 233	2.4
4 ～ 9人	3 882	4 377	4.7	495	12.8
10 ～ 29人	11 949	11 799	12.6	△ 150	△ 1.3
30 ～ 99人	18 220	19 690	21.0	1 470	8.1
100 ～ 299人	23 747	21 804	23.3	△ 1 943	△ 8.2
300 人 以 上	33 580	35 941	38.4	2 361	7.0

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成27年の製造品出荷額等は6兆3,033億円で、前回調査に比べ2,163億円（3.3%）の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前回調査と比べると化学が9.2%の増加、輸送が8.1%の増加、石油が38.4%の減少などとなっている。

（表6、図8）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が0.8%の減少、100～299人規模が16.4%の減少、30～99人規模が5.8%の増加などとなっている。

（表7、図9）

(3) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は103億3,263万円で、前回調査に比べ6.8%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで鉄鋼、化学の順となっている。前回調査と比べると、石油が28.2%の減少、鉄鋼が3.4%の増加、化学が2.0%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.3%の減少、100～299人規模が10.8%の減少、30～99人規模が2.1%の減少となっている。

（表8、9、図10）

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,439万円で、前回調査に比べ6.1%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで鉄鋼、化学の順となっている。前回調査と比べると、石油が36.3%の減少、鉄鋼が8.6%の増加、化学が6.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が7.0%の減少、100～299人規模が10.0%の減少、30～99人規模が2.2%の減少となっている。

（表8、9、図11）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		26年	27年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 519 551	6 303 285	100.0	△ 216 266	△ 3.3
食	料	219 307	252 232	4.0	32 925	15.0
飲	料	52 283	50 577	0.8	△ 1 706	△ 3.3
織	維	72 297	69 880	1.1	△ 2 417	△ 3.3
木	材	48 246	49 486	0.8	1 240	2.6
家	具	3 522	3 966	0.1	444	12.6
パ	ル プ	102 488	101 739	1.6	△ 749	△ 0.7
印	刷	34 005	36 002	0.6	1 997	5.9
化	学	1 645 553	1 797 627	28.5	152 074	9.2
石	油	1 422 780	876 518	13.9	△ 546 262	△ 38.4
プ	ラスチック	101 859	111 100	1.8	9 241	9.1
ゴ	ム	180 344	186 508	3.0	6 164	3.4
皮	革	x	x	x	x	x
窯	業	205 788	242 619	3.8	36 831	17.9
鉄	鋼	636 230	663 633	10.5	27 403	4.3
非	鉄	111 880	106 602	1.7	△ 5 278	△ 4.7
金	属	175 733	174 725	2.8	△ 1 008	△ 0.6
は	ん用機械	77 016	68 222	1.1	△ 8 794	△ 11.4
生	産用機械	157 544	172 829	2.7	15 285	9.7
業	務用機械	4 342	x	x	x	x
電	子デバイス	75 670	74 661	1.2	△ 1 009	△ 1.3
電	気	77 904	54 186	0.9	△ 23 718	△ 30.4
情	報通信	x	x	x	x	x
輸	送	1 102 631	1 192 401	18.9	89 770	8.1
そ	の他工業	10 512	10 433	0.2	△ 79	△ 0.8

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		26年	27年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 519 551	6 303 285	100.0	△ 216 266	△ 3.3
	4～9人	60 562	66 021	1.0	5 459	9.0
	10～29人	243 692	257 783	4.1	14 091	5.8
	30～99人	666 655	705 175	11.2	38 520	5.8
	100～299人	1 486 498	1 242 925	19.7	△ 243 573	△ 16.4
	300人以上	4 062 143	4 031 380	64.0	△ 30 763	△ 0.8

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 108 150	1 033 263	△ 74 887	△ 6.8	7 921	7 439	△ 482	△ 6.1
食 料	172 536	211 085	38 549	22.3	1 778	2 233	455	25.6
飲 料	733 316	744 238	10 922	1.5	5 564	5 499	△ 65	△ 1.2
織 維	353 299	336 535	△ 16 764	△ 4.7	3 035	2 913	△ 122	△ 4.0
木 材	308 265	336 586	28 321	9.2	3 527	3 455	△ 72	△ 2.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	639 067	589 549	△ 49 518	△ 7.7	6 699	6 726	27	0.4
印 刷	148 567	166 609	18 042	12.1	1 713	2 292	579	33.8
化 学	2 656 392	2 602 285	△ 54 107	△ 2.0	11 003	10 333	△ 670	△ 6.1
石 油	24 386 655	17 516 714	△6 869 941	△ 28.2	109 850	69 956	△ 39 894	△ 36.3
プラスチック	259 547	283 316	23 769	9.2	2 682	3 063	381	14.2
ゴ ム	1 516 059	1 481 062	△ 34 997	△ 2.3	7 248	7 338	90	1.2
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	468 083	528 455	60 372	12.9	6 330	6 670	340	5.4
鉄 鋼	2 592 213	2 681 465	89 252	3.4	10 930	11 875	945	8.6
非 鉄	1 345 799	1 432 893	87 094	6.5	8 648	7 619	△ 1 029	△ 11.9
金 属	331 691	286 454	△ 45 237	△ 13.6	3 696	3 722	26	0.7
はん用機械	279 513	314 945	35 432	12.7	2 616	2 453	△ 163	△ 6.2
生産用機械	345 564	358 266	12 702	3.7	3 717	3 856	139	3.7
業務用機械	x	83 591	x	x	x	932	x	x
電子デバイス	614 975	669 125	54 150	8.8	2 755	2 973	218	7.9
電 気	496 051	264 339	△ 231 712	△ 46.7	4 274	2 578	△ 1 696	△ 39.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	2 098 079	2 003 158	△ 94 921	△ 4.5	8 513	8 690	177	2.1
そ の 他 工 業	134 342	146 437	12 095	9.0	1 722	2 067	345	20.0

(表8、9)

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 108 150	1 033 263	△ 74 887	△ 6.8	7 921	7 439	△ 482	△ 6.1
30 ～ 99人	188 993	185 005	△ 3 988	△ 2.1	3 593	3 515	△ 78	△ 2.2
100 ～ 299人	1 007 663	899 322	△ 108 341	△ 10.8	5 884	5 297	△ 587	△ 10.0
300 人 以 上	7 254 365	7 084 729	△ 169 636	△ 2.3	11 716	10 900	△ 816	△ 7.0

図8 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

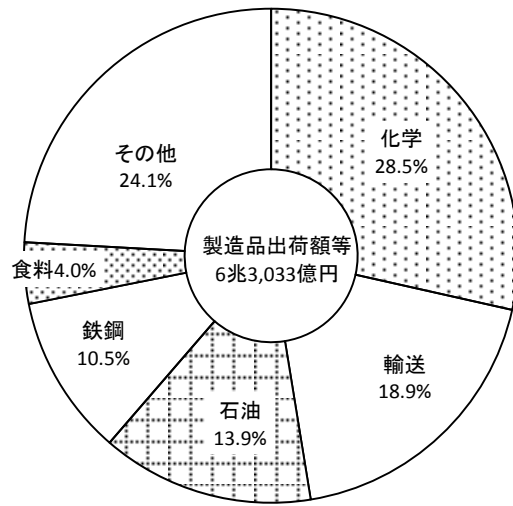


図9 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

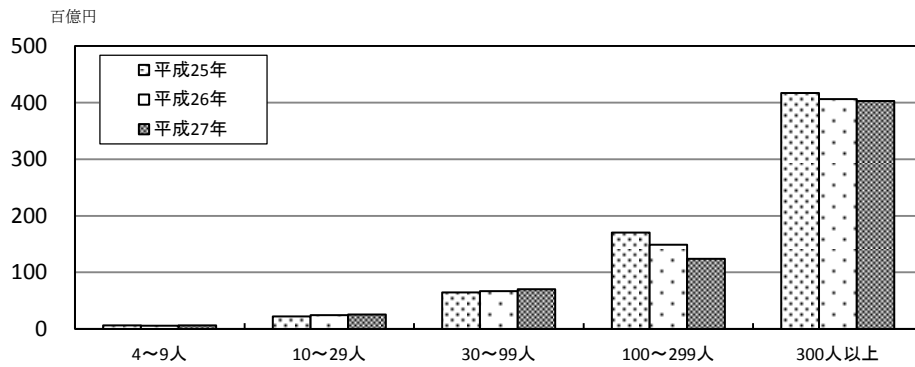


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

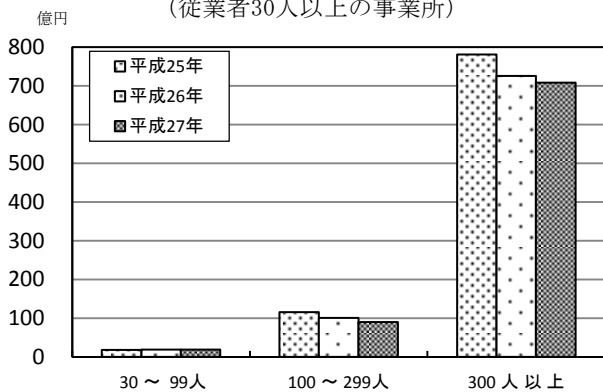
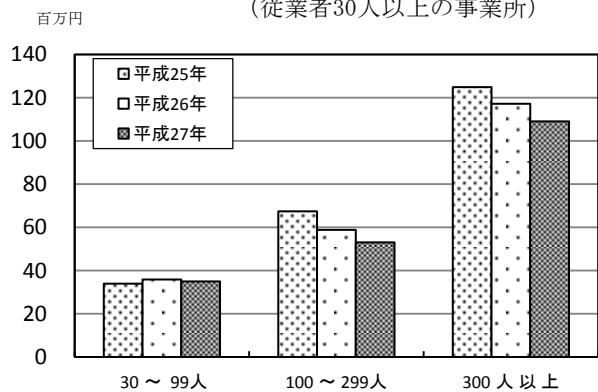


図11 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業員30人以上の事業所－

平成27年の付加価値額は1兆4,374億円で、前回調査に比べ2,224億円（13.4%）の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、ゴムの順となっている。前回調査と比べると、化学が31.5%の減少、輸送が2.0%の増加、ゴムが3.1%の減少などとなっている。

（表10、図12）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が19.9%の減少、100～299人規模が6.1%の減少、30～99人規模が10.0%の増加となっている。

（表11、図13）

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は25億8,526万円で、前回調査に比べ16.2%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、ゴムが最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前回調査と比べると、ゴムが3.1%の減少、化学が38.9%の減少、輸送が9.9%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が21.3%の減少、100～299人規模が0.4%の増加、30～99人規模が2.3%の増加となっている。

（表12、13、図14）

(4) 従業員1人当たり付加価値額

従業員1人当たり付加価値額は1,861万円で、前回調査に比べ15.6%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、ゴムが最も多く、次いで窯業、化学の順となっている。前回調査と比べると、ゴムが0.4%の増加、窯業が6.3%の増加、化学が41.4%の減少などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が25.1%の減少、100～299人規模が1.3%の増加、30～99人規模が2.3%の増加となっている。

（表12、13、図15）

(5) 付加価値率

付加価値率は、26.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、業務用機械が56.5%、ゴムが53.1%などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が35.6%、100～299人規模が28.5%、300人以上規模が24.3%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	26年	27年	構成比	増減額	前回比	26年	27年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 659 773	1 437 407	100.0	△ 222 366	△ 13.4	28.9	26.5
食 料	68 313	79 257	5.5	10 944	16.0	42.9	43.7
飲 料	8 815	13 075	0.9	4 260	48.3	23.8	31.8
織 維	19 917	14 915	1.0	△ 5 002	△ 25.1	29.8	23.6
木 材	5 836	6 990	0.5	1 154	19.8	19.4	24.5
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	24 511	25 435	1.8	924	3.8	26.8	28.3
印 刷	12 676	12 325	0.9	△ 351	△ 2.8	48.1	42.7
化 学	670 778	459 327	32.0	△ 211 451	△ 31.5	47.1	29.8
石 油	40 117	4 312	0.3	△ 35 805	△ 89.3	3.3	0.7
プラスチック	30 557	32 679	2.3	2 122	6.9	34.9	34.2
ゴ ム	100 976	97 858	6.8	△ 3 118	△ 3.1	55.3	53.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	67 796	81 796	5.7	14 000	20.7	46.4	47.8
鉄 鋼	95 070	97 771	6.8	2 701	2.8	15.1	15.5
非 鉄	16 604	14 968	1.0	△ 1 636	△ 9.9	15.2	15.3
金 属	47 948	43 602	3.0	△ 4 346	△ 9.1	41.0	38.4
はん用機械	23 597	19 181	1.3	△ 4 416	△ 18.7	35.6	34.8
生産用機械	53 424	63 075	4.4	9 651	18.1	41.2	44.9
業務用機械	x	1 388	0.1	x	x	x	56.5
電子デバイス	33 813	34 525	2.4	712	2.1	45.8	47.2
電 気	16 488	8 427	0.6	△ 8 061	△ 48.9	42.5	23.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	316 238	322 653	22.4	6 415	2.0	28.4	27.3
その他工業	3 182	2 746	0.2	△ 436	△ 13.7	50.2	49.6

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	26年	27年	構成比	増減額	前回比	26年	27年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 659 773	1 437 407	100.0	△ 222 366	△ 13.4	28.9	26.5
30 ～ 99人	210 442	231 531	16.1	21 089	10.0	33.2	35.6
100 ～ 299人	325 558	305 542	21.3	△ 20 016	△ 6.1	24.6	28.5
300 人 以 上	1 123 773	900 333	62.6	△ 223 440	△ 19.9	29.6	24.3

表12 産業分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	308 508	258 526	△ 49 982	△ 16.2	2 205	1 861	△ 344	△ 15.6
食 料	68 313	80 875	12 562	18.4	704	855	151	21.4
飲 料	176 296	261 491	85 195	48.3	1 338	1 932	594	44.4
織 維	104 825	78 498	△ 26 327	△ 25.1	900	680	△ 220	△ 24.4
木 材	58 357	69 899	11 542	19.8	668	717	49	7.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	163 410	158 967	△ 4 443	△ 2.7	1 713	1 814	101	5.9
印 刷	66 714	68 472	1 758	2.6	769	942	173	22.5
化 学	1 156 514	706 657	△ 449 857	△ 38.9	4 791	2 806	△ 1 985	△ 41.4
石 油	802 339	107 801	△ 694 538	△ 86.6	3 614	431	△ 3 183	△ 88.1
プラスチック	89 875	96 114	6 239	6.9	929	1 039	110	11.8
ゴ ム	841 466	815 487	△ 25 979	△ 3.1	4 023	4 040	17	0.4
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	199 399	227 212	27 813	13.9	2 697	2 868	171	6.3
鉄 鋼	396 124	407 378	11 254	2.8	1 670	1 804	134	8.0
非 鉄	207 545	213 832	6 287	3.0	1 334	1 137	△ 197	△ 14.8
金 属	111 506	88 983	△ 22 523	△ 20.2	1 242	1 156	△ 86	△ 6.9
はん用機械	98 320	106 560	8 240	8.4	920	830	△ 90	△ 9.8
生産用機械	136 984	150 178	13 194	9.6	1 473	1 616	143	9.7
業務用機械	x	46 253	x	x	x	516	x	x
電子デバイス	281 772	313 863	32 091	11.4	1 262	1 395	133	10.5
電 気	117 771	49 568	△ 68 203	△ 57.9	1 015	483	△ 532	△ 52.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	596 676	537 755	△ 58 921	△ 9.9	2 421	2 333	△ 88	△ 3.6
その他工業	63 650	68 656	5 006	7.9	816	969	153	18.8

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	308 508	258 526	△ 49 982	△ 16.2	2 205	1 861	△ 344	△ 15.6
30 ～ 99人	60 821	62 240	1 419	2.3	1 156	1 183	27	2.3
100 ～ 299人	235 912	236 854	942	0.4	1 377	1 395	18	1.3
300人以上	2 081 061	1 636 970	△ 444 091	△ 21.3	3 361	2 519	△ 842	△ 25.1

図12 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

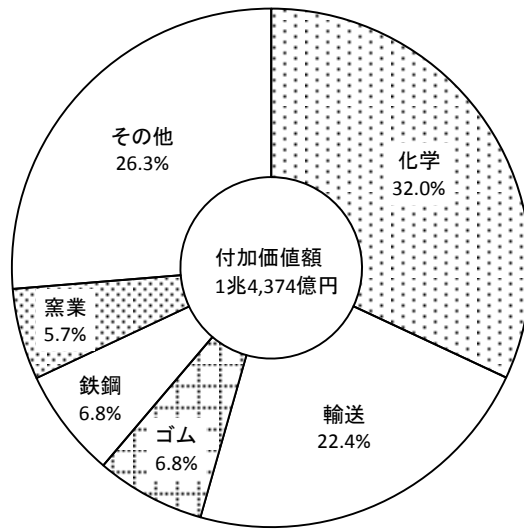


図13 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

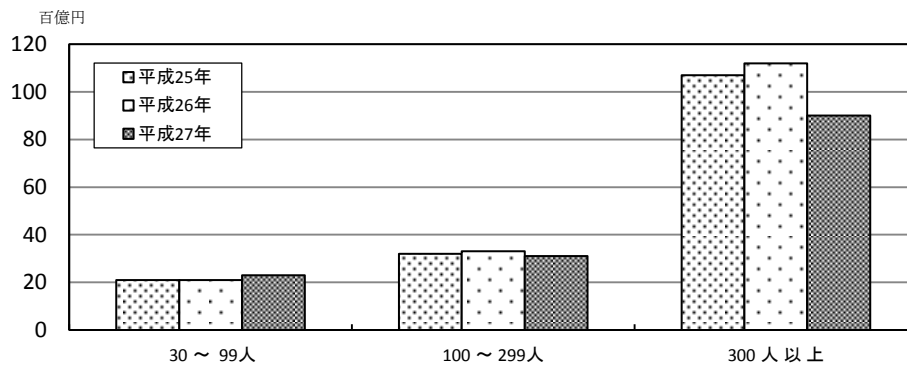


図14 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

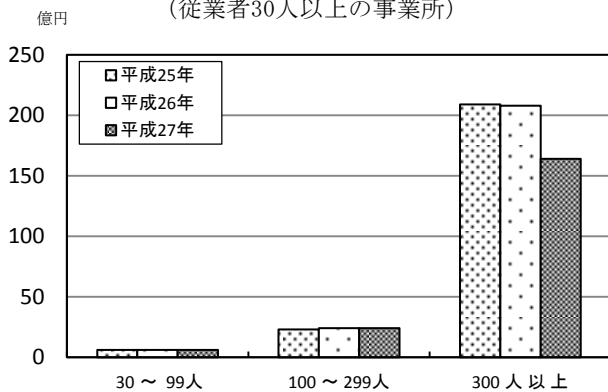
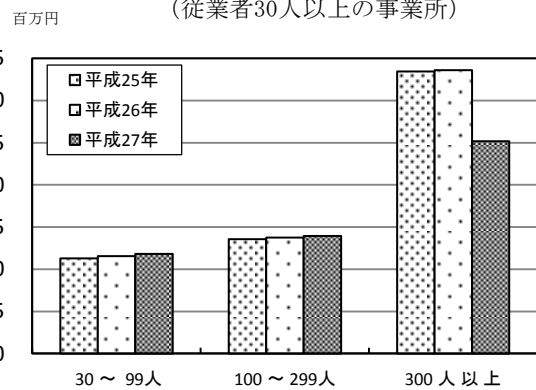


図15 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業者30人以上の事業所－

平成27年の有形固定資産投資総額は1,894億円で、前回調査に比べ2.5億円（0.1%）の増加となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が26.4%の減少、輸送が21.6%の増加、鉄鋼が93.9%の増加などとなっている。

（表14、図18）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が5.7%の増加、100～299人規模が26.4%の減少、30～99人規模が19.1%の増加となっている。

（表15、図16）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前回調査と比べると、機械・装置が7.8%の増加、建物・構築物が61.3%の増加、船舶・車両等が3.5%の減少などとなっている。

（表16、図17）

図16 従業者規模別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

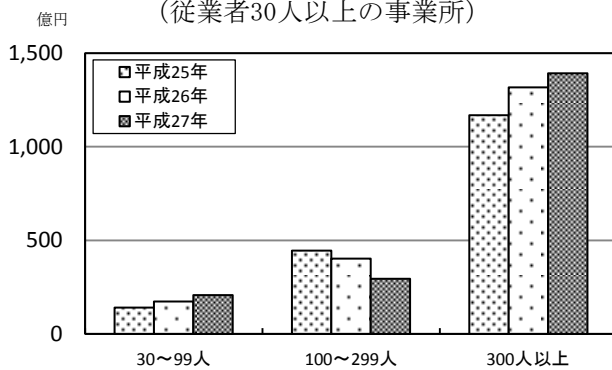


図18 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業者30人以上の事業所)

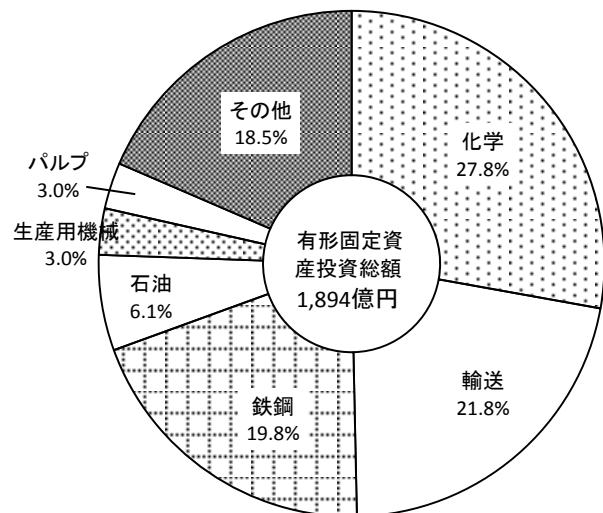


図17 資産別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

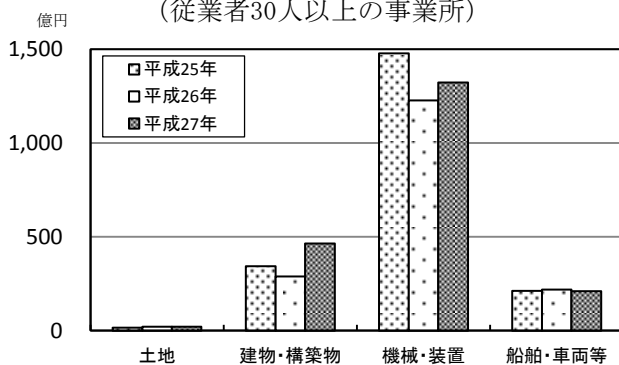


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	189 168	189 413	100.0	245	0.1
食 料	4 257	3 324	1.8	△ 933	△ 21.9
飲 料	1 953	2 370	1.3	417	21.4
織 維	3 723	2 192	1.2	△ 1 531	△ 41.1
木 材	482	408	0.2	△ 74	△ 15.4
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	2 951	5 593	3.0	2 642	89.5
印 刷	1 394	638	0.3	△ 756	△ 54.2
化 学	71 631	52 718	27.8	△ 18 913	△ 26.4
石 油	12 148	11 569	6.1	△ 579	△ 4.8
プ ラ ス チ ッ ク	2 675	4 602	2.4	1 927	72.0
ゴ ム	5 417	1 051	0.6	△ 4 366	△ 80.6
皮 革	x	x	x	x	x
窯 業	8 258	4 599	2.4	△ 3 659	△ 44.3
鉄 鋼	19 310	37 434	19.8	18 124	93.9
非 鉄	4 743	3 966	2.1	△ 777	△ 16.4
金 属	5 041	4 456	2.4	△ 585	△ 11.6
は ん 用 機 械	1 665	1 236	0.7	△ 429	△ 25.8
生 産 用 機 械	5 448	5 599	3.0	151	2.8
業 務 用 機 械	x	48	0.0	x	x
電 子 デ バ イ ス	2 328	4 875	2.6	2 547	109.4
電 気	1 617	1 182	0.6	△ 435	△ 26.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	33 961	41 313	21.8	7 352	21.6
そ の 他 工 業	142	197	0.1	55	38.7

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	26年	27年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	189 168	189 413	100.0	245	0.1
30 ～ 99 人	17 335	20 653	10.9	3 318	19.1
100 ～ 299 人	40 153	29 540	15.6	△ 10 613	△ 26.4
300 人 以 上	131 681	139 220	73.5	7 539	5.7

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	26年	27年	増減額	前回比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	189 168	189 413	245	0.1
土 地	2 154	2 064	△ 90	△ 4.2
建 物 ・ 構 築 物	28 839	46 525	17 686	61.3
機 械 ・ 装 置	122 682	132 222	9 540	7.8
船 舶 ・ 車 両 等	21 880	21 108	△ 772	△ 3.5
建設仮勘定増減額	13 614	△ 12 506	△ 26 120	△ 191.9

7 リース契約額及び支払額 －従業者30人以上の事業所－

平成27年のリース契約は、契約額では50億円、支払額では65億円となっており、前回調査と比べ契約額が19億円（63.4％）の増加、支払額が4.6億円（7.5％）の増加となっている。

(1) 契約額

産業中分類別では、金属が最も多く、次いで化学、生産用機械の順となっている。前回調査と比べると、金属が3,272.1％の増加、化学が21.6％の増加、生産用機械が9.3％の増加などとなっている。

(2) 支払額

産業中分類別では、電子デバイスが最も多く、次いで金属、食料の順となっている。前回調査と比べると、電子デバイスが1,361.2％の増加、金属が295.4％の増加、食料が20.9％の減少などとなっている。

(表17)

表17 産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	307 286	501 989	194 703	63.4	603 772	649 322	45 550	7.5
食 料	56 104	34 307	△ 21 797	△ 38.9	76 912	60 841	△ 16 071	△ 20.9
飲 料	1 410	-	△ 1 410	△ 100.0	6 864	6 742	△ 122	△ 1.8
織 維	4 290	2 305	△ 1 985	△ 46.3	11 910	13 867	1 957	16.4
木 材	19 336	5 400	△ 13 936	△ 72.1	8 770	12 609	3 839	43.8
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	2 571	2 879	308	12.0	8 578	9 318	740	8.6
印 刷	9 788	12 545	2 757	28.2	30 537	30 232	△ 305	△ 1.0
化 学	35 203	42 816	7 613	21.6	83 483	59 561	△ 23 922	△ 28.7
石 油	1 011	900	△ 111	△ 11.0	8 271	2 776	△ 5 495	△ 66.4
プ ラ ス チ ッ ク	51 535	2 682	△ 48 853	△ 94.8	60 215	22 594	△ 37 621	△ 62.5
ゴ ム	1 985	1 142	△ 843	△ 42.5	5 976	3 222	△ 2 754	△ 46.1
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	20 587	5 557	△ 15 030	△ 73.0	20 448	25 471	5 023	24.6
鉄 鋼	11 420	6 039	△ 5 381	△ 47.1	27 653	40 594	12 941	46.8
非 鉄	7 030	77	△ 6 953	△ 98.9	18 415	27 900	9 485	51.5
金 属	9 379	316 266	306 887	3 272.1	25 058	99 074	74 016	295.4
は ん 用 機 械	7 416	6 160	△ 1 256	△ 16.9	19 542	15 866	△ 3 676	△ 18.8
生 産 用 機 械	35 698	39 030	3 332	9.3	34 169	47 196	13 027	38.1
業 務 用 機 械	x	221	x	x	x	457	x	x
電 子 デ バ イ ス	466	469	3	0.6	7 203	105 249	98 046	1 361.2
電 気	7 759	693	△ 7 066	△ 91.1	5 582	6 855	1 273	22.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	23 062	20 930	△ 2 132	△ 9.2	141 741	56 525	△ 85 216	△ 60.1
そ の 他 工 業	785	489	△ 296	△ 37.7	1 228	1 263	35	2.9

8 在庫投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成27年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、△1,112億円となっており、前回調査に比べ1,029億円の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、ゴムが68億円、飲料が60億円と高く、化学が△519億円、石油が△456億円と低くなっている。前回調査と比べると、ゴムが63億円の増加、飲料が57億円の増加、化学が14億円の減少、石油が418億円の減少などとなっている。

(2) 形態別の状況

形態別では、前回調査と比べると、製造品在庫投資額は234億円の減少、半製品・仕掛品在庫投資額は563億円の減少、原材料・燃料在庫投資額は232億円の減少となっている。

(表18)

表18 産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額									
	26年		27年		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	△ 8 374	△ 111 226	△ 359	△ 23 735	13 490	△ 42 787	△ 21 505	△ 44 703		
食 料	899	△ 732	370	160	△ 48	△ 267	577	△ 625		
飲 料	268	5 972	266	4 010	59	0	△ 57	1 962		
織 維	△ 190	△ 71	651	964	△ 332	△ 462	△ 508	△ 573		
木 材	△ 298	△ 1 000	50	△ 300	△ 71	△ 160	△ 277	△ 541		
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x		
パ ル プ	1 661	217	1 107	357	414	367	140	△ 507		
印 刷	△ 324	△ 30	32	△ 6	△ 42	3	△ 314	△ 27		
化 学	△ 37 448	△ 51 855	△ 14 452	△ 13 631	1 936	△ 19 835	△ 24 932	△ 18 389		
石 油	△ 3 756	△ 45 569	788	△ 12 761	△ 1 829	△ 12 822	△ 2 715	△ 19 987		
プ ラ ス チ ッ ク	236	△ 628	61	△ 225	47	△ 54	127	△ 349		
ゴ ム	480	6 816	1 125	6 867	△ 93	△ 47	△ 553	△ 5		
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x		
窯 業	△ 382	△ 222	54	134	△ 700	△ 748	264	393		
鉄 鋼	16 763	△ 12 895	2 467	△ 1 504	7 722	△ 5 978	6 574	△ 5 414		
非 鉄	1 894	△ 2 569	270	△ 450	1 297	△ 1 892	327	△ 227		
金 属	753	△ 40	17	△ 658	663	788	72	△ 170		
は ん 用 機 械	686	55	△ 28	48	266	134	448	△ 127		
生 産 用 機 械	△ 1 244	△ 265	△ 34	1 569	△ 1 232	△ 1 950	23	115		
業 務 用 機 械	x	△ 19	x	△ 8	x	△ 21	x	10		
電 子 デ バ イ ス	1 005	△ 729	151	△ 65	325	△ 240	528	△ 424		
電 気	△ 1 726	△ 534	132	△ 402	△ 406	△ 199	△ 1 453	67		
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x		
輸 送	12 307	△ 7 174	6 551	△ 7 827	5 460	567	296	87		
そ の 他 工 業	42	12	30	△ 8	30	22	△ 19	△ 3		

9 原材料使用額等 －従業者30人以上の事業所－

平成27年の原材料使用額等は4兆576億円で、前回調査に比べ824億円(2.0%)の減少となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が最も多く、次いで燃料使用額、委託生産費の順となっている。前回調査と比べると、原材料使用額が3.4%の減少、燃料使用額が3.2%の減少、委託生産費が13.2%の増加などとなっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前回調査と比べると、化学が42.6%の増加、輸送が7.8%の増加、石油が43.1%の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が4.9%の増加、100～299人規模が21.5%の減少、30～99人規模が1.6%の増加となっている。

(表19、20、21)

(2) 原材料率

原材料率は、74.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油(99.9%)、電気(92.4%)が高く、業務用機械(42.5%)、ゴム(46.7%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模(76.0%)、100～299人規模(75.4%)、30～99人規模(66.7%)となっている。

(表20、21)

表19 項目別原材料使用額等(従業者30人以上の事業所)

区 分	26年	27年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 140 024	4 057 600	100.0	△ 82 424	△ 2.0
原 材 料 使 用 額	3 493 301	3 374 366	83.2	△ 118 935	△ 3.4
燃 料 使 用 額	209 140	202 482	5.0	△ 6 658	△ 3.2
電 力 使 用 額	88 424	93 599	2.3	5 175	5.9
委 託 生 産 費	148 141	167 659	4.1	19 518	13.2
製造等に関連する外注費	89 178	103 921	2.6	14 743	16.5
転売した商品の仕入額	111 841	115 573	2.8	3 732	3.3

表20 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	26年	27年	構成比	増減額	前回比	26年	27年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 140 024	4 057 600	100.0	△ 82 424	△ 2.0	72.0	74.7
食 料	100 166	122 912	3.0	22 746	22.7	62.9	67.7
飲 料	27 097	26 136	0.6	△ 961	△ 3.5	73.3	63.6
織 維	43 852	46 001	1.1	2 149	4.9	65.6	72.7
木 材	24 557	25 751	0.6	1 194	4.9	81.7	90.3
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	67 828	64 303	1.6	△ 3 525	△ 5.2	74.3	71.5
印 刷	14 269	16 621	0.4	2 352	16.5	54.2	57.6
化 学	783 410	1 116 894	27.5	333 484	42.6	55.0	72.4
石 油	1 164 688	662 241	16.3	△ 502 447	△ 43.1	96.7	99.9
プ ラ ス チ ッ ク	55 490	60 825	1.5	5 335	9.6	63.4	63.6
ゴ ム	76 698	86 010	2.1	9 312	12.1	42.0	46.7
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	81 921	97 615	2.4	15 694	19.2	56.1	57.0
鉄 鋼	520 753	518 821	12.8	△ 1 932	△ 0.4	82.5	82.2
非 鉄	89 214	79 531	2.0	△ 9 683	△ 10.9	81.7	81.3
金 属	92 235	93 299	2.3	1 064	1.2	78.8	82.1
は ん 用 機 械	41 607	35 519	0.9	△ 6 088	△ 14.6	62.8	64.4
生 産 用 機 械	76 991	83 393	2.1	6 402	8.3	59.3	59.4
業 務 用 機 械	x	1 044	0.0	x	x	x	42.5
電 子 デ バ イ ス	37 290	35 446	0.9	△ 1 844	△ 4.9	50.5	48.5
電 気	50 914	33 763	0.8	△ 17 151	△ 33.7	131.2	92.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	785 665	847 317	20.9	61 652	7.8	70.6	71.7
そ の 他 工 業	3 470	2 987	0.1	△ 483	△ 13.9	54.8	53.9

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	26年	27年	構成比	増減額	前回比	26年	27年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 140 024	4 057 600	100.0	△ 82 424	△ 2.0	72.0	74.7
30 ～ 99人	427 655	434 646	10.7	6 991	1.6	67.5	66.7
100 ～ 299人	1 029 925	808 979	19.9	△ 220 946	△ 21.5	78.0	75.4
300 人 以 上	2 682 445	2 813 975	69.4	131 530	4.9	70.7	76.0

10 現金給与総額等 —従業員30人以上の事業所—

平成27年の現金給与総額は3,895億円で、前回調査に比べ189億円(5.1%)の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が8.1%の増加、輸送が9.4%の増加、鉄鋼が2.7%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が9.0%の増加、100～299人規模が6.2%の減少、30～99人規模が11.1%の増加となっている。

(表22、23)

(2) 現金給与率

現金給与率は7.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、業務用機械(38.2%)、はん用機械(21.1%)が高く、石油(1.1%)、鉄鋼(5.6%)が低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が11.6%、100～299人規模が9.2%、300人以上規模が5.8%となっている。

(表22、23)

(3) 労働分配率

労働分配率は27.1%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油(169.2%)、電気(81.9%)が高く、ゴム(13.6%)、窯業(18.2%)が低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が32.5%、100～299人規模が32.3%、300人以上規模が23.9%となっている。

(表22、23)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は504万円で、前回調査に比べ2.4%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで非鉄、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、石油が1.7%の増加、非鉄が6.4%の減少、鉄鋼が7.8%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.0%の増加、100～299人規模が1.3%の増加、30～99人規模が3.3%の増加となっている。

(表22、23)

表22 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	26年	27年	26年	27年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	370 647	389 503	18 856	5.1	6.4	7.2	22.3	27.1	4 924	5 044	2.4
食 料	25 450	24 818	△ 632	△ 2.5	16.0	13.7	37.3	31.3	2 623	2 679	2.1
飲 料	2 329	3 022	693	29.8	6.3	7.4	26.4	23.1	3 535	4 466	26.3
織 維	8 280	8 161	△ 119	△ 1.4	12.4	12.9	41.6	54.7	3 743	3 718	△ 0.7
木 材	3 218	3 457	239	7.4	10.7	12.1	55.2	49.5	3 684	3 548	△ 3.7
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	7 441	6 979	△ 462	△ 6.2	8.1	7.8	30.4	27.4	5 201	4 977	△ 4.3
印 刷	6 533	5 344	△ 1 189	△ 18.2	24.8	18.5	51.5	43.4	3 965	4 085	3.0
化 学	85 009	91 853	6 844	8.1	6.0	6.0	12.7	20.0	6 071	5 611	△ 7.6
石 油	7 954	7 295	△ 659	△ 8.3	0.7	1.1	19.8	169.2	7 164	7 284	1.7
プラスチック	12 302	12 817	515	4.2	14.0	13.4	40.3	39.2	3 739	4 076	9.0
ゴ ム	13 145	13 309	164	1.2	7.2	7.2	13.0	13.6	5 237	5 495	4.9
皮 革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯 業	12 381	14 901	2 520	20.4	8.5	8.7	18.3	18.2	4 925	5 224	6.1
鉄 鋼	34 394	35 311	917	2.7	5.4	5.6	36.2	36.1	6 043	6 516	7.8
非 鉄	8 804	8 714	△ 90	△ 1.0	8.1	8.9	53.0	58.2	7 071	6 619	△ 6.4
金 属	18 007	18 283	276	1.5	15.4	16.1	37.6	41.9	4 666	4 848	3.9
はん用機械	12 743	11 623	△ 1 120	△ 8.8	19.2	21.1	54.0	60.6	4 970	5 028	1.2
生産用機械	20 773	23 135	2 362	11.4	16.0	16.5	38.9	36.7	5 729	5 929	3.5
業務用機械	x	938	x	x	x	38.2	x	67.6	x	3 487	x
電子デバイス	13 236	14 639	1 403	10.6	17.9	20.0	39.1	42.4	4 941	5 914	19.7
電 気	6 074	6 899	825	13.6	15.7	18.9	36.8	81.9	3 738	3 957	5.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	69 373	75 908	6 535	9.4	6.2	6.4	21.9	23.5	5 311	5 488	3.3
その他工業	1 420	1 093	△ 327	△ 23.0	22.4	19.7	44.6	39.8	3 637	3 856	6.0

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	26年	27年	増減額	前回比	26年	27年	26年	27年	26年	27年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	370 647	389 503	18 856	5.1	6.4	7.2	22.3	27.1	4 924	5 044	2.4
30 ～ 99人	67 755	75 307	7 552	11.1	10.7	11.6	32.2	32.5	3 723	3 847	3.3
100 ～ 299人	105 171	98 681	△ 6 490	△ 6.2	8.0	9.2	32.3	32.3	4 450	4 506	1.3
300 人 以 上	197 721	215 515	17 794	9.0	5.2	5.8	17.6	23.9	5 913	6 029	2.0

11 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成27年中に使用した1日当たりの用水量は156,962百m³で、前回調査に比べ4,009百m³（2.5%）の減少となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は92,939百m³で、前回調査に比べ153百m³（0.2%）の減少となっており、海水は64,023百m³で、前回調査に比べ3,856百m³（5.7%）の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（49.3%）が最も高く、以下、海水（40.8%）、工業用水道（6.1%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		26年	27年	構成比	前回比
		百m ³	百m ³	%	%
総 計		160 971	156 962	100.0	△ 2.5
淡 水		93 092	92 939	59.2	△ 0.2
公共水道	工業用水道	9 750	9 622	6.1	△ 1.3
	上水道	755	1 105	0.7	46.4
井戸水		395	210	0.1	△ 46.8
その他の淡水		4 772	4 621	2.9	△ 3.2
回収水		77 420	77 382	49.3	△ 0.0
海 水		67 879	64 023	40.8	△ 5.7

12 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、41,348千m²で、前回調査に比べ2,160千m²（5.5%）の増加となっている。

（表25）

表25 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	26年	27年	増減	前回比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	39 188	41 348	2 160	5.5

13 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数は、下関市が最も多く、次いで宇部市、岩国市の順となっている。前回調査と比べると、下関市が5.1%の増加、宇部市が19.6%の増加、岩国市が13.9%の増加などとなっている。

(表26、図19)

(2) 従業員数

平成28年6月1日現在の従業員数は、下関市が最も多く、次いで防府市、周南市の順となっている。前回調査と比べると、下関市が0.7%の増加、防府市が0.2%の減少、周南市が2.1%の増加などとなっている。

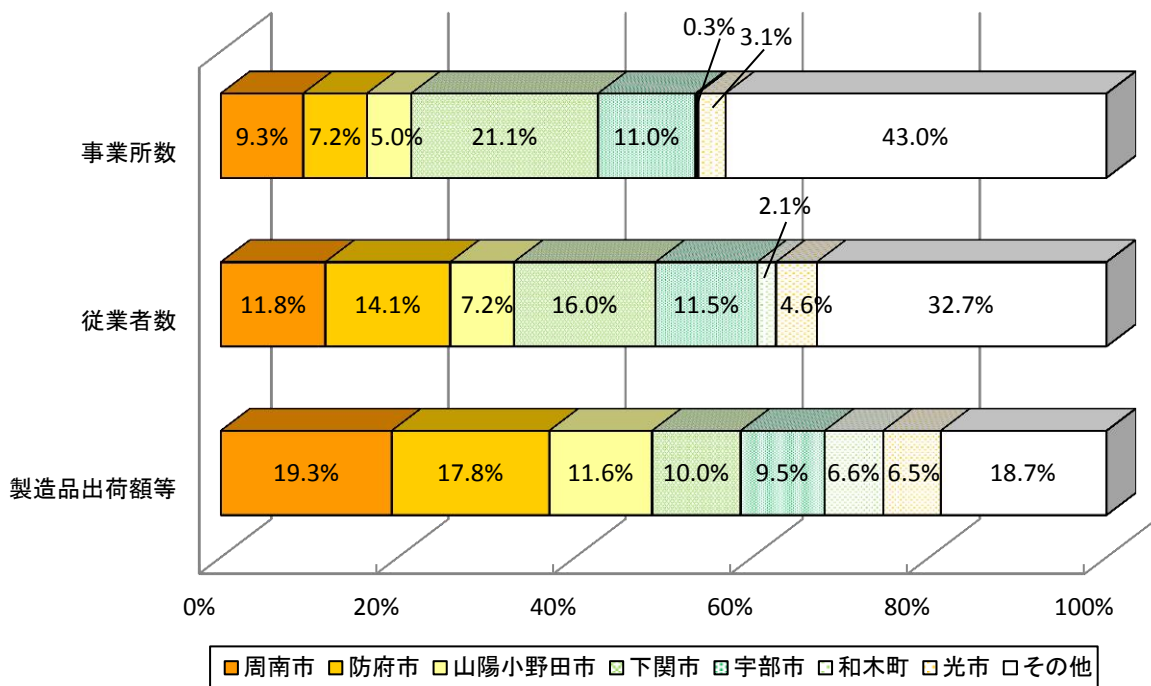
(表26、図19)

(3) 製造品出荷額等

平成27年の製造品出荷額等は、周南市が最も多く、次いで防府市、山陽小野田市の順となっている。前回調査と比べると、周南市が6.3%の減少、防府市が2.2%の増加、山陽小野田市が18.7%の減少などとなっている。

(表26、図19)

図19 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比 (%)



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表26 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比
	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
平成26年	1 838	100.0	△ 3.1	91 378	100.0	0.1	651 955 085	100.0	△ 4.1
27	1 952	100.0	6.2	93 611	100.0	2.4	630 328 514	100.0	△ 3.3
下 関 市	412	21.1	5.1	15 003	16.0	0.7	63 091 858	10.0	14.8
宇 部 市	214	11.0	19.6	10 770	11.5	17.4	60 016 470	9.5	23.4
山 口 市	176	9.0	1.1	5 901	6.3	0.6	18 973 948	3.0	6.0
萩 市	103	5.3	3.0	1 697	1.8	△ 7.1	2 048 648	0.3	△ 9.2
防 府 市	141	7.2	5.2	13 166	14.1	△ 0.2	112 388 161	17.8	2.2
下 松 市	104	5.3	6.1	6 339	6.8	8.3	32 391 848	5.1	12.7
岩 国 市	189	9.7	13.9	8 079	8.6	2.0	34 539 681	5.5	8.5
光 市	61	3.1	10.9	4 299	4.6	△ 3.1	41 006 389	6.5	0.5
長 門 市	80	4.1	1.3	1 969	2.1	△ 6.4	6 316 548	1.0	2.4
柳 井 市	40	2.0	0.0	985	1.1	△ 29.4	3 171 854	0.5	△ 22.2
美 祢 市	60	3.1	△ 3.2	2 856	3.1	△ 9.1	11 912 730	1.9	△ 2.3
周 南 市	181	9.3	6.5	11 092	11.8	2.1	121 602 133	19.3	△ 6.3
山陽小野田市	97	5.0	2.1	6 702	7.2	2.9	73 232 032	11.6	△ 18.7
周防大島町	17	0.9	13.3	291	0.3	△ 12.3	210 861	0.0	△ 43.2
和 木 町	5	0.3	0.0	1 971	2.1	81.5	41 833 744	6.6	△ 36.6
上 関 町	3	0.2	0.0	15	0.0	△ 40.0	x	x	x
田 布 施 町	38	1.9	△ 2.6	1 389	1.5	△ 5.4	3 928 346	0.6	△ 11.1
平 生 町	24	1.2	△ 7.7	809	0.9	△ 19.3	3 259 491	0.5	△ 0.2
阿 武 町	7	0.4	16.7	278	0.3	3.0	x	x	x